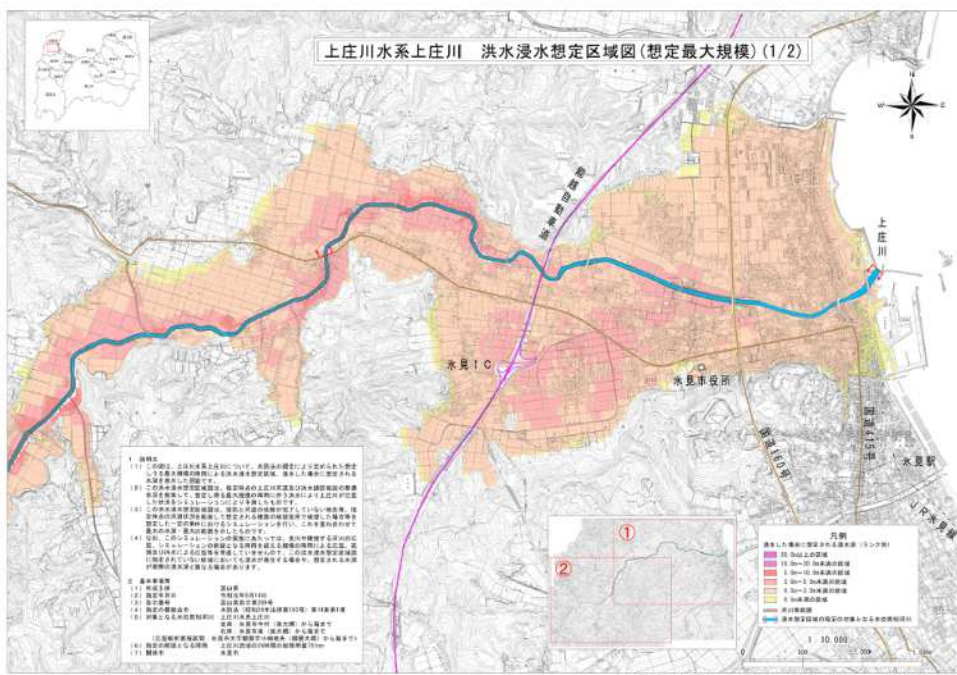


2期項目 No	IV 情報伝達、避難計画等に関する取組
2期 カテゴリ	26 想定最大規模降雨による浸水想定区域図
2期 内容	水害リスク空白地を解消するため、中小河川における想定最大規模降雨による浸水想定区域図の作成およびハザードマップ作成支援
実施主体	富山県

令和3年改正水防法に基づき、人家等防護対象が存する全ての河川について、浸水想定区域図の作成が義務付けられました。上庄川水系の県管理河川についても、令和6年度末を目標に洪水浸水想定区域図を作成することを目標に取り組んでいます。

【取組実績】令和4年3月～ 対象河川の選定・解析手法の検討を実施



参考例:上庄川(本川)(水位周知河川)  
洪水浸水想定図(想定最大規模)



上庄川支流の河川(例:桑院川)

2期項目 No	Ⅲ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組
2期 カテゴリ	16 小中学校等における水災害教育を実施
2期 内容	小学生への防災教育の実施(出前講座等の活用)
実施主体	富山県

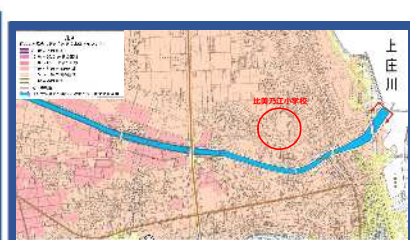
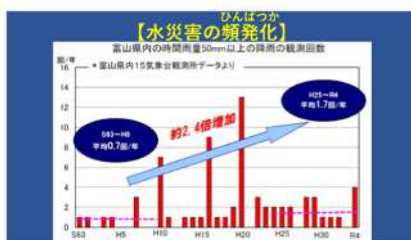
自然災害から命を守るためには、一人一人が災害時において適切な避難行動をとる能力を養う必要があることから、学校における防災教育の充実を図り、特に「命を守る」という観点に留意し、子ども達に正確な理解を進める。

【取組実績】

- ・ 令和5年9月29日 氷見市立比美乃江小学校
- ・ 令和5年10月26日 富山大学附属小学校



上図 左：資料を用いて説明する様子（氷見市立比美乃江小学校）、中央左：現場で説明する様子（氷見市立比美乃江小学校）  
中央右：現場で説明する様子（富山大学附属小学校）、右：質疑応答（富山大学附属小学校）



・ 河川流域全体のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方

**この場にいる全員が関係者**

自分たちが協働して行う水災害対策とは？

「子ども達に自分たちが何ができるかを自分で考えてほしい」という学校のニーズに合わせて説明スライドを作成・提供した。

2期項目 No	IV 情報伝達、避難計画等に関する取組
2期 カテゴリ	40 ダム放流情報を活用した避難体系の確立 ほか
2期 内容	「ダム等に関する情報提供のあり方検討会」の設置
実施主体	富山県

### <目的>

令和5年6月及び7月の記録的な豪雨時におけるダム操作や住民避難の状況を踏まえ、こうした大雨に備えた関係機関への通知や住民への周知のあり方について検討を行い、緊急時の適切な住民避難を実現しようとするもの。

### <検討項目>

- (1) 平常時からの情報提供として必要な防災情報や防災訓練等
- (2) 緊急時の市町村等への情報提供として必要な情報や伝達のタイミング等
- (3) 緊急時の住民への情報提供に関する報道機関や住民への伝達手段等

### <検討会委員>

氏名		所属・職名	分野
座長	手計 太一	中央大学 理工学部 教授	河川工学
委員	北 辰巳	射水市 財務管理部長	地方自治
	呉 修一	富山県立大学 工学部 准教授	防災水工学
	佐伯 邦夫	NPO法人 富山県防災士会 顧問	防 災
	杉田 尚美	立山町 副町長	地方自治
	竹橋 春江	富山地方気象台 水害対策気象官	気 象

(敬称略)

※オブザーバー：国土交通省北陸地方整備局河川部

【事務局】土木部河川課

※射水市、立山町を除く13市町村にも開催を案内

### <スケジュール>

- |     |            |                       |
|-----|------------|-----------------------|
| 第1回 | 令和5年11月20日 | 6,7月豪雨の状況、情報提供の課題について |
| 第2回 | 令和6年2月7日   | 課題への対応(案)について         |
| 第3回 | 令和6年3月22日  | 取りまとめ                 |



令和5年6月豪雨時の白岩川ダムの状況



「ダム等に関する情報提供のあり方検討会」の様子

2期項目 No	I ①洪水を河川内で安全に流す対策
2期 カテゴリ	1 河道浚渫・河道掘削
2期 内容	河道内堆積土砂や樹木の計画的な撤去を推進
実施主体	富山県

洪水時の流下能力を確保するため、河道内に堆積した土砂の浚渫。

【実施概要】

- ・実施箇所: 堀田川、万尾川、上庄川、余川川、阿尾川、宇波川
- ・実施時期: H30～(R5実績: 赤)



河道浚渫実施前(上庄川)



河道浚渫実施後(上庄川)



2期項目 No	
2期 カテゴリ	関係機関が連携した市総実施合防災訓練
2期 内容	令和5年度市総合防災訓練
実施主体	氷見市・地区自主防災会

災害発生時における迅速かつ的確な防災活動の実施や住民の防災意識高揚を図るため、防災関係機関、自治会、自主防災会、氷見建設業協会、地域住民、ボランティア団体等と連携し、避難所開設・運営訓練や要配慮者避難行動支援訓練、水防訓練等の総合防災訓練を実施した。

- ・ 日 時：令和5年9月3日（日） 午前7時30分～12時
- ・ 参加者：約700人（自主防災会、県、警察、水防団、消防団、氷見建設業協会、地域住民、ボランティア団体等）
- ・ 内 容：①災害対策本部設置訓練 (市庁舎)  
 ②要配慮者避難行動支援訓練・避難所開設・運営訓練 (稲積地区)  
 ④水防訓練 (阿尾地区)  
 ⑤火災防ぎょ訓練 (市街地)



水防訓練



要配慮者避難行動支援訓練



避難所開設・運営訓練